

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター 寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター 寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,844,357	2,287,705	2,498,926
経常利益 (千円)	26,688	55,844	35,929
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	19,636	58,127	102,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,012	10,003	78,461
純資産額 (千円)	302,004	217,534	207,530
総資産額 (千円)	1,377,601	1,434,701	1,313,599
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	20.81	61.60	109.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	15.2	15.8

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.01	26.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第24期第3四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、個人消費の落ち込みに懸念が残る中、企業収益、雇用は改善傾向が続いており、先行きが不透明ななかで推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、ニュータニックス社の仮想インフラアプライアンス製品やニクサン社のハイエンド・リアルタイム・ネットワーク監視ソリューション等の新製品の立ち上げに積極的に取り組みました。セキュリティ製品のラインナップ充実のため、平成26年9月には、リアルタイムのIP及びドメインレピュテーションサービスを提供している米スレットストップ社と新たに販売代理店契約を締結し、販売を開始しました。また、パートナーとの協業関係は、着実に伸展しており、受注への寄与としてその成果が現れつつあります。

ネットワークソリューション事業は、セキュリティ関連の大型案件を始めとして全般的に好調に推移し、ネットワークサービス事業につきましても、ネットワークの保守・構築といった従来型のサービスはもとより、マネージドVPNサービス等の自社サービスも好調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

利益面につきましては、低採算案件の増加、円安による売上総利益率の低下や子会社のイノコスの不振による売上総利益の減少があったものの、当社単体での売上の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益及び経常利益は前年同期を大幅に上回りました。また、当期純利益についても、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益の計上により、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,287,705千円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益は72,551千円（前年同四半期比93.9%増）、経常利益は55,844千円（前年同四半期比109.2%増）、四半期純利益は58,127千円（前年同四半期は四半期純損失19,636千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121,101千円増加し、1,434,701千円となりました。これは主に、現金及び預金が127,850千円、売上債権が115,280千円、工具器具備品が21,830千円増加した一方で、商品及び製品が29,069千円、のれんが83,434千円、投資有価証券が63,566千円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ111,097千円増加し、1,217,167千円となりました。これは主に、短期借入金が145,500千円、前受金が84,928千円増加した一方で、買掛金が92,804千円、長期借入金が32,256千円、長期繰延税金負債が26,721千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ10,003千円増加し、217,534千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の15.8%から0.6ポイント減少の15.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	952,100	952,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	952,100	952,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	952,100	-	369,981	-	386,231

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 943,500	9,435	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	952,100	-	-
総株主の議決権	-	9,435	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)ネットワーク バリューコンポ ネンツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地 - 1	8,400	-	8,400	0.88
計	-	8,400	-	8,400	0.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,517	237,367
受取手形及び売掛金	350,953	466,234
商品及び製品	287,047	257,978
仕掛品	170	11,824
原材料及び貯蔵品	19	12
前渡金	69,917	84,119
繰延税金資産	10,000	-
その他	31,549	39,346
貸倒引当金	18	2
流動資産合計	859,156	1,096,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,876	21,333
車両運搬具(純額)	0	3,015
工具、器具及び備品(純額)	109,464	131,295
その他(純額)	1,016	535
有形固定資産合計	133,357	156,179
無形固定資産		
のれん	111,245	27,811
その他	10,017	6,109
無形固定資産合計	121,263	33,921
投資その他の資産		
投資有価証券	137,955	74,388
長期貸付金	110,539	116,417
その他	61,728	67,314
貸倒引当金	110,400	110,400
投資その他の資産合計	199,822	147,721
固定資産合計	454,443	337,822
資産合計	1,313,599	1,434,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,735	99,931
短期借入金	204,000	349,500
1年内返済予定の長期借入金	91,992	89,304
前受金	325,731	410,659
未払金	78,698	89,344
未払法人税等	9,215	13,385
賞与引当金	-	4,836
その他	30,001	43,096
流動負債合計	932,374	1,100,059
固定負債		
長期借入金	122,776	93,208
資産除去債務	7,142	7,237
繰延税金負債	43,383	16,662
その他	393	-
固定負債合計	173,694	117,107
負債合計	1,106,069	1,217,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	369,981
資本剰余金	386,231	386,231
利益剰余金	615,636	557,508
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	133,143	191,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,387	26,263
その他の包括利益累計額合計	74,387	26,263
純資産合計	207,530	217,534
負債純資産合計	1,313,599	1,434,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,844,357	2,287,705
売上原価	1,049,269	1,454,198
売上総利益	795,087	833,506
販売費及び一般管理費	757,669	760,955
営業利益	37,418	72,551
営業外収益		
受取利息	543	327
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	5,399	-
その他	222	774
営業外収益合計	6,168	1,105
営業外費用		
支払利息	6,226	5,136
為替差損	5,210	9,197
支払手数料	5,018	3,081
その他	441	396
営業外費用合計	16,897	17,812
経常利益	26,688	55,844
特別利益		
固定資産売却益	3,896	138
投資有価証券売却益	814	28,957
特別利益合計	4,710	29,095
特別損失		
固定資産除却損	-	12
投資有価証券評価損	308	2,249
貸倒引当金繰入額	21,500	-
特別損失合計	21,808	2,262
税金等調整前四半期純利益	9,590	82,677
法人税、住民税及び事業税	6,146	14,633
法人税等調整額	23,079	9,916
法人税等合計	29,226	24,549
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	19,636	58,127
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	19,636	58,127

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,636	58,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,649	48,124
その他の包括利益合計	35,649	48,124
四半期包括利益	16,012	10,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,012	10,003
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	40,000
差引額	-	60,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	47,866	54,412
のれんの償却額	83,434	83,434

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円81銭	61円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	19,636	58,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	19,636	58,127
普通株式の期中平均株式数(株)	943,700	943,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、財務体質の改善及び保有資産の効率的な活用を図るため、保有する投資有価証券の一部(上場有価証券1銘柄)を平成26年10月20日に売却いたしました。

これに伴い、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、上記に係る投資有価証券売却益36,965千円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。